省エネルギー小委員会におけるこれまでの指摘事項

部門	施策	内容
産業	省エネ投資を促す仕組み	<ul style="list-style-type: none"> ・不況下の設備更新の遅れにより、今後需要があると考えられるため、設備更新を促進するような施策が期待される。 ・化学業界の省エネ対策は、限界削減費用の観点から限界に近づきつつあり、投資に二の足を踏んでいるため支援が必要。 ・リスクのある設備投資に踏み切るためには、イニシャルコストを正当化できるような安定的なエネルギー政策の予見性が不可欠。 ・投資回収年数が長い省エネ設備に関しても、企業が経済的に投資できるような施策を打ち出して欲しい。 ・どの技術が将来どのくらい導入されるのかといった経済性の指標や、市場普及段階におけるコスト面での開発目標が必要。 ・中低温の廃熱回収など経済投資に見合わない技術への設備投資は、コスト低減ができなければ推進は難しい。
	既存の枠組みを超えた支援	<ul style="list-style-type: none"> ・別業種の工場を隣接することで、複数事業所が連携し、配管などユーティリティ設備を共有するような取組みへの支援が必要。 ・業種横断的な省エネ対策だけでなく、垂直的な省エネ対策も進めるべき。 ・需要家の消費行動に注目したソフト面での対策、生産工程での工夫が必要。
	エネルギー管理の体制構築・ノウハウ共有に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ法を遵守するためには、いかに人材を確保し、保守管理をしっかりとするか、ということが重要。 ・省エネ法における中長期計画は形式的なものになっている可能性がある。エネルギー管理指定工場においては管理標準等を十分活用し、省エネ対策を実施する人材を育成することが重要。 ・エネルギー管理士が知識向上のため何をすべきなのか、模範を示し、最新の知識を得る機会を設けることを検討すべき。 ・設備の入れ替えやプロセス改善だけでなくノウハウの蓄積や省エネ人材が不可欠であり、その分野に精通した人材の育成が必要。 ・中小企業に対する省エネ診断には、技術や経験が重要。診断員への教育や情報共有をすべき。 ・診断の効果を周知する仕組みを作り、興味がない中小企業をうまく取り込んでいくことが重要。全国的な取組みとして、他の事業所のベストプラクティスを知る機会を設けることが必要。
	規制と支援の組み合わせ	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー使用状況に係る定期報告を提出している事業者へのフィードバックが必要ではないか。 ・省エネ法の判断基準を遵守させるよう、しっかりと運用をすることができれば、省エネが達成されるのではないか。 ・定期報告書の中長期計画と整合的な設備投資を優先して支援するような体系的な施策が必要。 ・エネルギー管理も併せてチェックして、運用改善を補助金の評価に組み込めないか。
	国際動向	<ul style="list-style-type: none"> ・支援の在り方について、費用対効果に加え、エネルギー消費量の大きさ、投資回収期間を含めて考慮することが重要である。 ・他の先進国のエネルギー消費原単位の改善率が日本より大きくなっている要因は、日本のBAT (Best Available Technology) を諸外国が追従していることの顕れではないか。 ・近年の産業界は国際競争力向上の観点から、許容投資回収年数が早まっている傾向にある。 ・国際比較をする上でどのような原単位指標が適切か調査分析が必要。正確に実態を把握する必要がある。
	比較・分析の適正化に向けたデータ整備	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー基本計画にも記載のある通り、詳細なエネルギー消費実態の調査・分析し、エネルギーデータベースを本格的に整備することが必要。 ・製造業IIPに基づくエネルギー消費原単位では、廃熱の回収利用や副生エネルギーの有効利用による省エネ効果が反映されていない。 ・省エネ目標について業態に応じて事業者にとって柔軟性のある制度を検討する際には、省エネ法に倣って中期的な観点で現状を踏まえて評価すべき。 ・産業部門で原単位1%の改善やベンチマーク達成が難しくなっているのは事実。事業者の取組みをエンカレッジする観点から、稼働率による調整や付加価値あたりの原単位を検討すべきではないか。 ・セクター別ベンチマークの対象を素材系産業以外にも拡大することも一案だが、並行して選択制で1%の原単位改善目標を維持するなど、柔軟性を持たせることが大事である。 ・エネルギー使用状況に係る定期報告データは、非常に有用であり、学術機関と共同で分析する機会を設けるべき。 ・エネルギー使用状況に係る定期報告書における省エネルギー対策の実施有無やエネルギー消費量の数値については、あくまで事業者の自己申告に基づくものであるという点に留意が必要。
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ピーク対策によって結果的に増エネとならないような考慮が必要。 ・消費者の行動に期待するのではなく、企業が省エネ対策に取組む方が省エネには有効と考える。 ・近年は産業部門で、リーマンショックや震災等により固定費が顕在化し、原単位の改善に影響している。設備を停止することで固定費が下げられるというが、生産変動に対応できず、大きな損失を被ることもある。 ・製造業のサプライチェーンの中で、中小企業は重要。中小企業への支援は、産業競争力強化に繋がる。
ベンチマークの導入、ベストプラクティスの横展開	<ul style="list-style-type: none"> ・業務部門のベンチマークについて、業態によってエネルギー利用形態異なるため、実態を踏まえ考慮すべき。産業のような原単位は難しく、適切な評価方法を考える必要がある。 ・特定の技術に偏るのではなく多角的・中立的な評価できる仕組み必要である。国内でのECTTIについては、努力を評価する点は良い。 ・ベンチマークは東京都でも30業種ほどに分類している。その際、事業者に対し点検表を作成し、フィードバックを行っている。オーナーテナント問題に対しては、テナント向けの点検票も検討しているがコストの制約があるため、方法の検討が必要。 	

省エネルギー小委員会におけるこれまでの指摘事項

部門	施策	内容	
	中小企業向けの情報提供、支援策	<ul style="list-style-type: none"> ・中堅企業や家庭まで省エネ対策の意識が十分に浸透はしていないので、知識のレベルアップが必要。 ・省エネに関して、努力義務が課されているものの興味を示さない企業がある。この層をどう取り組んでいくのが重要。 	
	設備の性能向上、低コスト化	<ul style="list-style-type: none"> ・低負荷の考え方、インバータによる調整、LEDの調光や人感センサーと組み合わせた取組みも重要。 	
	比較・分析の適正化に向けたデータ整備	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都ではトップレベル事業所のデータなど省エネ対策に必要なデータが集まっているが、どのようにわかりやすく広めていくか、ということが課題。データが実態とかい離しているという問題もあり、データをエネルギー施策に十分に反映するための分析が必要。 ・業務部門や家庭部門では、自分は省エネに十分に取り組んでいると思い込んでいることもある。自分のエネルギー消費量を客観的に把握するために、安価なセンサー等の研究開発を進めるべき。 	
	NEB(快適性等)の考慮	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭・業務部門においては、社会的受容性や導入コストという視点も重要。オフィスにおいては快適性や使いやすさ等も視点とすべき。 ・空調の省エネは、照明と比較して、初期費用が高く、投資回収期間が長い。空調の便益として、NEBも考慮すべき。 ・無理のない省エネを進めるべき。例えば、夏場は28度を推奨温度としているが、環境条件によっては必ずしも28度が適切とは限らない。きめ細やかに対応可能な情報提供が必要。 	
	ソフト対策	<ul style="list-style-type: none"> ・百貨店業界の省エネ対策の取組みとしては、ハードからソフトへ比重を変更。クールシェア、夏場のノー残業デーなど様々な取組を実施。 ・照明の照度適正化については、定められた値以上に柔軟に対応していくべき。 	
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ビルの稼働時間はエネルギー消費量に大きな影響を与える。欧米のビルとの稼働時間の違いだけでなく、床面積の定義などエネルギー消費量の算出方法も国によって定義が異なるものもあるので、注意が必要。 ・家庭・業務部門においては、投資回収年数とのバランスによって必要な対策が異なってくる。 ・百貨店ではテナントが入居することが多いので、テナントを巻き込んで省エネ対策に取組むことが課題である。・オフィスの専用部は6～7割はテナントであるので、省エネ対策をオーナーとテナントで協調して取組んでいくことが重要。 	
	投資促進	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭部門でもトップランナー製品であっても、投資回収年数が長いものは、助成による省エネの動機付けも必要ではないか。 ・エネルギー効率の高い機器への買い替えを行うとき、初期投資が大きくなるのが課題。機能を最小限抑え、価格が安く、かつエネルギー効率の良い機器を普及させるような施策も必要なのではないか。 ・省エネは我慢という意識が変わってきており、エネルギーをあまり使用せず、住まいの質を変えるような住宅ができています。ZEHの実現・普及を強力に支援して貰いたい。ZEHは、投資回収期間の長さが問題。特に、既築は大きな費用がかかるため、補助が必要。 	
	IT・ICTを活用した省エネ	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ対策にICTを活用することが有効である。HEMSよりもBEMSの方が投資回収年数が短く、取り入れやすいのではないかと。家庭部門においても、自動制御機能を取り入れて最適運転をすることが理想。 ・IT機器の普及による待機電力が増加しているため、待機電力削減技術の開発が必要。ITを用いた対策で30%以上節電できるという実績が出ており、ソフト面での対策にも取り組むべきである。 ・在不在のコントロールもできるような機器も安価に購入できるようになってきている。 	
	意識啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ・節電に取り組むことが、社会貢献にもなるという意識になることを期待。 ・節電目標がなくなったことは良いことだが、家庭の節電意識は定着させる必要がある。 ・機器の省エネ性能の効率向上だけでなく、生活者の意思決定・行動まで関わる必要があり、自発的な行動を促すことが必要。家庭での取り組みがオフィスでの取り組みにつながる。 ・消費者として、オーバースペックな設備を選択してしまう傾向がある。消費者の知識を向上させることで、投資回収期間を短縮することができるのではないかと。コストベネフィットの観点でも重要。 	
	ソフトのインセンティブ付け	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭における個人の行動を規制することは困難であるため、インセンティブによる誘導が重要。需要家が選択できる仕組みを構築し、省エネに取り組むことがプラスであるという動機付けが必要。 ・スマートメーター等による情報提示により、消費者自らが面白い、楽しいと思って省エネ対策に取り組むことができるというのも大事。 	
	行動分析・情報発信		<ul style="list-style-type: none"> ・家庭によって使用機器や使い方は様々であり、消費者の知識や情報のレベルも含めて詳細に分析し、省エネ行動に至らない理由を把握すべき。 ・施策を考える上でエネルギー消費実態を正確に把握することは大事。家庭で使用されている機器は多様であり、その使用状況も異なる。 ・トップランナー制度で家電自体の性能は向上しているが、買い替えは十分に進んでいない。どのような情報があれば消費者の行動を変化させることができるのか、アクションの理由の掘り下げができていない。 ・省エネ行動科学を活かしつつ、消費者への情報提供を通じた政策を考えるべき。 ・一般消費者は省エネに関する情報を十分に入手できていない。消費者が面白いと感じる仕組みを構築すべきではないか。グリーンコンシューマーに積極的に省エネ対策に有効な商品を取り上げて貰うことも有効である。 ・様々な形で省エネに関する情報発信はあるが、多くの人は省エネ効果を把握できておらず、工夫の余地があるはず。

省エネルギー小委員会におけるこれまでの指摘事項

部門	施策	内容
家庭	対象ごとのアプローチの違い	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭部門において省エネ対策への意識が高い層と低い層に分け、前者に対しては、一層省エネ対策へ取組むよう働きかけ、後者に対してはあまり強く意識しなくとも省エネへ貢献できる施策を打ち出すべき。 ・単身世帯で暑い時間帯にそれぞれエアコンをつけるのではなく、“クールシェア”として地域のコミュニティに集まる試みも必要。エネルギーという観点以外で地域・コミュニティの在り方という意味合いも含めて検討すべき。 ・世帯規模や新築既築、住まい方等を含めて検討すべき。 ・単身世帯が増加している中で、規模の小さい世帯にどのような生活をお願いしていくのが課題。単身世帯は5人世帯の2.5倍程度の原単位、4人世帯の2倍程度の原単位と聞いている。単身世帯が多い集合住宅における取組が重要。 ・単身世帯といっても、高齢世代と若い世代では行動が異なるはず。 ・単身世帯が増加しているため、個々が節電をしても全体としては消費エネルギーが増加してしまう。地域でまとまって住み、ゆるやかなコミュニティの繋がりを実現する等、省エネで“素敵な住まい方”を提案できることが理想。
	住宅の省エネ性能	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ性能が劣った住宅は、賃貸であっても本来は省エネ改修をしなくてはならないはずであるが、借り手は省エネ性能を重視して住宅を選ばないので、積極的に省エネ改修がなされていない。賃貸住宅に関しても省エネ性能を示すことが必要ではないか。 ・省エネ性能が高い機器を導入することによる住宅の価値向上が認められていないのではないかと。住んでもよし、売ってもよし、と住宅の価値を向上させるべき。 ・住宅の暖房性能等がコストで示されていると消費者への訴求率が高くなるのではないかと。
	NEB(快適性等)の考慮・ライフスタイルの変革	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭・業務部門においては省エネルギーだけでなく、快適性も含めて検討する必要がある。住まい手の環境行動を誘発するための情報を提示していく必要がある。 ・省エネ対策はエネルギーの観点だけでなく、環境や健康にとっても良い効果があるということを強調できないか。例えば、住宅の高断熱化は脳梗塞を減らすという研究成果もある。 ・我慢を強いる省エネ対策では、国としての競争力が落ちてしまう。生活の質の向上(健康性・知的生産性の向上)と省エネを両立させていくことが重要。 ・健康や快適に住まいがどう関わるのか、消費者に伝えるのが重要。 ・ライフスタイルに関する記述が追加されたのは大変重要なこと。賢い省エネをシェアしてどのようにボトムアップを図っていくか。 ・家庭部門におけるエネルギー消費量が横ばいから改善へと推移しているように見えるが、世帯数が年々増加しており、世帯の規模も小さくなっていることが問題。日本の世帯全体の3割超が単身世帯である。したがって、上記の現状に合わせたきめ細やかな施策やライフスタイルの転換が必要である。 ・快適性を考えると、温度だけでなく湿度などを含めたPMV(予測平均温冷感)全体で考慮が必要。それによって全体として耐用年数、コストベネフィットを上げることができる。
	省エネアドバイスの仕組み	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭の省エネ診断のように、対面のコミュニケーションを行い、アドバイスをするような仕組みができないか。 ・家庭向けの省エネ診断は満足度は高いが、認知度が低く、認知度向上が重要。
	費用対効果	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭・業務部門においては、社会的受容性や導入コストという視点も重要。 ・補助金をかければ省エネ機器が普及するという発想は理解できるが、厳しい財政事情であるので、費用対効果を検証する必要がある。
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭ではこれまで二次エネルギーでエネルギー消費量を評価してきたが、一次エネルギーでの評価も検討すべき。 ・ソフト面とも連携して省エネルギー対策を進めるべきである。快適・省エネヒューマンファクターは、人々の環境行動を促すという点で非常に重要。AppleやGoogle社では家庭内の機器をwifiで制御する取組を進めているが、日本の技術も開発を進めないと凌駕されてしまう。 ・家庭部門ではエネルギー消費の割合が大きいのは、給湯や暖房である。暖房は断熱材にて取組を進めているが、給湯にも省エネの改善余地がある。 ・気持ちとしては消費者の行動に期待するのも重要だが過度に依存せず、強制力を持ってやっつけていかないと量的な削減に結びつかない。
	新築に対する省エネ基準等の規制、ZEB・ZEHの普及に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ先進国として、具体的なZEBの形を示す段階に来ている。 ・住宅・建築物は低出力に対応できる設計になっていない、設計段階で織り込むべき。 ・新築ビルではエネルギー消費量を従来比5割削減できるが、運用が課題。 ・IIPOCCの報告書にあるようなコベネフィットの観点は重要。住宅建築物、特に新築では、外皮も含め、今、省エネ型に替えることが必要。 ・2020年には東京オリンピックが控えており、日本が持っている省エネ技術を世界に披露するよい機会である。2020年に公共建築物でZEB化と掲げられている以上、選手村ではゼロ・エネルギー化を目指して貰いたい。 ・東京オリンピックの選手村では、ゼロ・エネルギー化が実現できるよう、尽力したい。現時点ではロードマップが描けていない。 ・省エネ法において、建築主・所有者等には省エネ措置に関わる届出義務が課せられているが、消費者に対して省エネ措置に関する説明が十分になされているのか疑問である。

省エネルギー小委員会におけるこれまでの指摘事項

部門	施策	内容
	<p>既築住宅・建築物の省エネに向けた取り組み、市場の活性化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅・建築物に関しては、既築における省エネルギー対策の推進が課題。既築住宅の省エネリフォームは、消費者の意識の向上のみに頼って進めることは難しく、支援を通じた工務店等への働きかけが重要。省エネ基準の適合義務化を進めていくには、中小工務店にまで省エネ技術を浸透させる必要がある。 ・ビルや住宅の省エネルギー技術については新築を中心に開発が進められているが、既築にも適用可能な技術開発を進めて欲しい。 ・住宅では新築の省エネは進むことが想定されるが、既築への対応が重要。既築に対してはどのような方法があるか、課題としてコスト高があるとか、議論の材料があるとよい。 ・日本は中古住宅市場が不活性であり、価値を高めるような仕組みが必要。リフォーム市場は手付かずになっているため、今後注力していくべき。 ・賃貸住宅などの契約時における宅地建物取引業者による重要事項説明の一環として、消費者に断熱材の使用有無等について説明することを義務付けられたらどうか。 ・米国では不動産取引業者が利用する不動産流通データベースの中に、省エネルギー性能に関する項目も含まれている。我が国でも同様に、「レインズ(不動産流通標準情報システム)」の中に省エネルギー性能に関する項目が加わるようになると良い。
	<p>建築物の運用の省エネ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)のように設計時においてエネルギー消費量を評価すること(ラベル化)は重要だと思うが、どのように運用されているのか、評価していくことも必要。 ・不動産投資信託(J-REIT)の対象物件の有価証券報告書には、省エネに関する情報は全く記載されていない。東京都の建築物のトップレベル事業所の公開データを解析したところ、省エネ性能の高いビルは光熱費は変わらないが、収益性が高いことが分かっている。
	<p>高性能建材等の普及に関する施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国では個別機器の省エネルギー性能は向上している一方で、建物外皮の省エネルギー対策は諸外国と比べて劣っている。住宅・建築物対策は直ちに実施すべき。 ・建材に対するトップランナー制度は、建物は寿命が長いので長期間エネルギー効率が良くならないため、速やかに進めるべき。 ・省エネ法のトップランナー制度や住宅・建築物の省エネ基準といった規制と、補助金を始めとしたインセンティブ付けの施策の整合が重要。
	<p>ライフスタイル等の変革による省エネの取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ効果が小さく投資回収期間が長期化する背景には、日本の温暖な気候があるのではないかと。 ・賃貸住宅の性能を上げたいが、断熱性能とともに賃料が上がってしまうと顧客に説明できないのが現状。 ・ZEB及びZEHに対し、高性能な技術を用いることは良いが、居住者のライフスタイルを考慮することも重要である。
	<p>国際的動向も踏まえたZEB、ZEHの定義と考え方</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ZEB及びZEHについて、実現が困難だと考えている。実現可能性を考慮し、ZEB・ZEHの定義を見直すべき。例えば、コンセント負荷等を除き空調負荷のみを対象としてはどうか。 ・ZEBとZEHは分けて考えるべきである。さらにZEHについては既築、新築を分けるべきである。 ・ZEBに関しては、建物が大きくなるにつれて、屋根や窓の占める面積が相対的に狭くなるため実現が困難。建物単体ではなく、地域などの単位でゼロ・エネルギーとなるよう考えるべき。 ・ZEBについては、定義が曖昧なため、支援の方法や評価法が難しい。定義を明確にできないか。 ・欧州でのZEBの定義はコンセント負荷を含んでいない。米国では、ゼロエミッションの評価をするためにバイオマスの原単位の設定方法に関して議論がなされている。そのため自家発電の原単位も含めて政策的議論が必要である。 ・来年4月の法改正において、ZEB・ZEHがどう定義されるかについて興味がある。現状と整合性を保ちながら検討してほしい。
	<p>燃費改善</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・トップランナー制度は一定程度の削減効果があったと評価できる。 ・自動車の燃費向上として、適度に幅を持たせた燃費基準を設定すべきである。 ・クリーンディーゼル自動車など次世代自動車全般の燃費向上も必要ではないか。 ・実走行燃費との乖離については消費者に説明する仕組みが必要。 ・空調の性能と燃費がトレードオフの関係になっている。エアコンの性能を評価できる燃費試験にすべき。 ・次世代の自動車暖房等の空調にかかるエネルギーを燃費に加える必要がある。ガソリン車では廃熱を利用した暖房をしている一方で、次世代車は別途熱源を持っているので公平に評価すべき。
	<p>次世代自動車の普及に向けた環境整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・エコカーの普及にも補助金のインセンティブが有効であった。量産が始まり、価格が低下するまでのインセンティブは必要。 ・次世代自動車の保有台数はまだ少ない。さらに伸ばす仕組みを検討してほしい。価格が下がると次世代車も購入する人が増えるはず。
<p>運輸</p>	<p>インフラ整備・IT・ICT・技術開発に関する取組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・究極的にはゼロエミッションビークル(ZEV)。再生可能エネルギーを使った電気自動車、燃料電池自動車などが期待されるが、インフラ整備が必要。 ・自動車の自動運転技術の推進。ICTを活用して渋滞の少ない道路を選択すれば省エネにも繋がる。強制的なエコドライブにもつながる。規制緩和や研究開発の支援が必要。 ・EUでは自動車の研究開発を産官学でうまく連携しており、日本でも同様の取り組みを進めるべき。 ・省エネ対策を推進するためには、ICTの活用が重要であり、データを解析する技術が必要。 ・ITSの活用によりビッグデータを収集し、うまく政策、渋滞対策等に活かすべき。

省エネルギー小委員会におけるこれまでの指摘事項

部門	施策	内容
	エコドライブ・情報共有による運用改善等の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車での省エネを推進するために、乗用車のエコドライブ推進が重要。使用者の行動に依存するため、数値として担保できないことが課題であり、施策による支援も必要。 ・エコドライブをするインセンティブとしてエコドライブ実施車にステッカーを付けるなど誇らしく運転できる仕組みを導入すべきではないか。 ・エコドライブが認知されていない、実施されていないのは問題。免許取得の段階からエコドライブに関する教習を取り入れるべき。 ・エコドライブは重要。光熱費の削減だけでなく、安全運転、事故率との相関などから別の付加価値を見いだせないか。エコドライブによって事故が減っているなど示せないか。
	トラック等の荷主に対する省エネの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・道路ネットワークICTや大型事業所の自営転換を推進することが重要である。 ・モーダルシフトは難しい問題。自動車の輸送は物流という観点から効率的であるため、強制は難しい。 ・輸送事業者や荷主の優れた取組事例を横展開し、物流効率化を促す施策が必要。
面的利用		<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりの観点から、エネルギー需給を面的に捉えることは重要。ICTや分散型エネルギーを活用したスマートエネルギーネットワークの構築が重要。 ・エネルギーマネジメントシステムは、街づくりにおいても重要。省エネルギーのみならず、防災の観点とあわせて推進していく必要がある。
ダイヤモンドリスポンス	ダイヤモンドリスポンスの意義	<ul style="list-style-type: none"> ・ITについて、単純なエネルギー消費量の見える化に用いるだけでなく、デマンドリスポンスへと活用することで、省エネポテンシャルはより大きく評価される可能性がある。 ・デマンドリスポンスについては長期的な継続性を意識した仕組みが必要。 ・デマンドリスポンスはピークカットにも有効である。ピークカットによって焼き増しを減らすことは意味がある。 ・デマンドリスポンスをさらに普及させるためには、卸電力市場の活性化が第一。消費者にもわかりやすく伝える方法も必要。 ・ピーク時の需要のコントロールは価値がある。一方で、新エネの出力調整は電気を捨てるのと同じ。経済的価値がゼロということであり、本来は価格メカニズムを使った合理化を図るべき。捨てるタイミングでのデマンドリスポンスについても関心を向けてほしい。 ・オリンピックは夏期のピーク期に開催されるので、デマンドリスポンス技術を実証・アピールするチャンス。 ・ネガワット取引市場の確立に向けてデマンドリスポンスの効果の評価手法の確立・啓発・促進の3点が重要。
	ネガワット取引	<ul style="list-style-type: none"> ・ITを活用したサービス、行動のサポート、行動の納得感、が重要なポイント。ネガワットをさらに拡大していくためには、ベースラインや削減量の評価方法の確立、ネガワットの市場の創設、市場参加者が利用しやすい仕組み、が重要。国がイニシアチブを取って推進していくべき。
	料金メニュー	<ul style="list-style-type: none"> ・時間帯別料金はその存在自体が、認知されていないという感覚。検針票を使った周知などを徹底すべき。 ・時間帯別料金は自由化部門で進んでいる。必ずしもメータの制約ではない。 ・インセンティブ型のDRは重要だと思う。積極的に進めてもらいたい。一方、料金型は慎重に進めてもらいたい。国民の受容性を考えるべき。消費者は熱しやすく冷めやすい。 ・料金の切り替えについて心理的ハードルが高いというのはその通り。電力会社のHPでのシミュレーションなどもあるが、積極的なコンサルなどがあるとよい。ビルプロテクション(一定の猶予期間で切り替え前後の安い方の価格を保障)は魅力的。 ・省エネ対策の技術開発は長期間に渡るため、長い目で支援をして欲しい。
技術開発		<ul style="list-style-type: none"> ・ビルや住宅の省エネルギー技術については新築を中心に開発が進められているが、既築にも適用可能な技術開発を進めて欲しい。 ・空調に対しては、技術開発への補助、照明に関しては設置費用への補助すべき。 ・IT機器の普及による待機電力が増加しているため、待機電力削減技術の開発が必要。 ・前回の省エネルギー技術戦略は2011年に発表されているが、震災以前に策定されたものであり、震災後のドラスティックな変化を踏まえてリバイスされた。我が国における震災以降の省エネルギーに対する意識・行動の変化については海外からの関心も高い。 ・我が国の省エネルギー技術戦略については、東南アジアからの注目度が非常に高く、引用されることも多い。次世代省エネルギー技術の迅速な開発やコア技術の国際規格化が重要。
その他		<ul style="list-style-type: none"> ・省エネは全ての国民が当事者となるものであり重要。 ・各分野でどの程度の省エネ進めていくべきか方針を決める必要がある ・第4次のエネルギー基本計画は震災前のエネルギー基本計画より新たに大胆な数値目標を掲げたわけではなく、アピールが弱い。国民に対しては、メリハリをつけて省エネ対策の重要性を訴えなくては効果が薄い。 ・科学技術振興機構(JST)のデータによると、震災後から数年が経過しリバウンドしつつあると思われるが、節電が定着していることが示されているが、節電の取組みによるものか、あるいは自家発電量の増加、太陽光発電のピークカット効果が影響しているのかは不明確。 ・省エネは節約することと思われるがちであるが、時には思い切った改革が必要。 ・1人1人の省エネ対策のための行動は重要ではあるが、個々の消費者意識に依存しすぎるとは量的な省エネへ結びつけることは難しい。日本全体のエネルギー消費量の低減に結びつかなければ意味がない。 ・エネルギー消費の国際比較をする際に、経済協力開発機構(OECD)の加盟国だけでなく、東南アジア等を考慮するべきである。これから経済発展が見込まれる国に省エネ技術を導入させる等、産業戦略として取り組むべきである。 ・日本の一次エネルギーのGDP原単位が低い水準にあることの説明に基づけば、エネルギーを輸出しているフランスでは小さくなるのではない。様々な切り口でエネルギー原単位を分析する必要がある。電力を輸出している国もあれば輸入している国もある。自国にとって不利な点を挙げるのであれば、他国も勘案する必要がある。 ・エネルギー使用量について、平成21年以降の推移を取りまとめているが、リーマンショック等を考慮し、より長い期間で取りまとめるべきではないか。 ・省エネ効果が期待できるものかつ費用対効果のある対策を優先促進すべき。